

沖縄県では、時代に即した新たなリーディング産業として、「観光産業」、「情報通信関連産業」に次ぐ第3の柱として「国際物流拠点の形成」による、沖縄のみならず日本とアジアの発展に貢献する「21世紀の万国津梁(=世界)

の架け橋)を目指しています。三の柱を「国際物流拠点の形成」とする目標を掲げ、官民一体となって取り組んでいます。

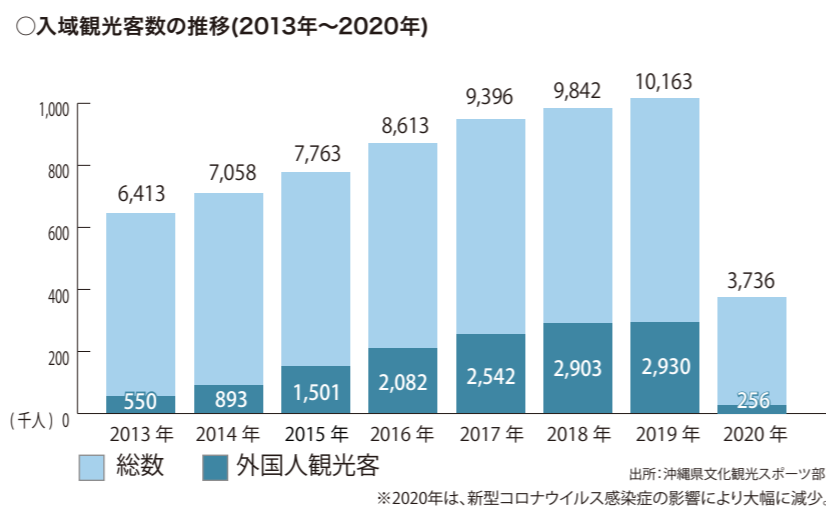
沖縄新・リーディング産業の育成と状況

第1の柱 観光産業

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られた、地域住民・観光事業者・観光客の全てが満足できる環境づくりや、歴史・文化、スポーツなど多様な魅力あるソフトパワーを活用した沖縄独自の観光プログラム(高付加価値型観光)を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、世界に誇れる“沖縄観光ブランド”を確立し、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指しています。



○ 入域観光客数	約 373万人(令和2年)	対前年比 ▲63%
○ 観光収入	約7,047億円(令和元年度)	対前年度比 ▲4.0%



第2の柱 情報通信関連産業

東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指し、沖縄IT津梁パークや沖縄情報通信センターを中核に国内外からの企業立地促進、県内立地企業の高度化・多様化、人材の育成・確保、情報通信基盤の整備等に取り組んでいます。



○ 沖縄へ進出した企業	490社(令和2年1月)
○ その新規雇用者数	29,748人(令和2年1月)

第3の柱 国際物流拠点の形成

那覇空港の航空物流機能の更なる拡充等により、東アジアの中継拠点として本県の国際物流機能を高めるとともに、この物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成します。

これにより、新たな時代における万国津梁を実現するとともに、県内事業者等による海外展開や輸出拡大を促進するなど、著しい経済発展を続けるアジアの成長と活力を取り組む自立型経済の構築を目指しています。

沖縄県の国際物流拠点形成への取組

第1ステージ

- ANA国際貨物ハブ開始【平成21年10月】
- 国際物流特区(国際物流拠点産業集積地域)の創設【平成24年4月】
- ロジスティクスセンター等の企業受入インフラの整備
- 沖縄県産品の輸出拡大



第2ステージ

- 航空路線・海運航路の拡充
沖縄国際貨物ハブについて、貨物専用機に加え、旅客便の貨物スペースを活用するモデルへの移行により、航空ネットワークの拡充を図ることとなり、海運航路もアジア向けの航路が新設されました。
- 国際物流特区の拡大
一部地域に限定されていた国際物流特区を、那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満市の全域、中城湾港新港地区に拡大しました。
- 全国特産品流通拠点化推進
沖縄を経由することで、日本全国の特産品を新鮮なままアジアへ最短翌日配達することが可能になりました。
- フォワーダーの物流拠点
那覇空港の隣接地等に、国際貨物事業の拠点となるロジスティクスセンターを整備しています。
- 那覇空港第2滑走路供用開始(令和2年3月26日)
- 国際航空貨物ハブの新モデル(旅客ベリー便活用)の推進



第3ステージ / withコロナ・Afterコロナ時代に向けた対応

- 航空・海運企業の進出によるネットワークの拡充
- Eコマース・通販ストックセンター機能の強化
- 緊急パーツセンター機能の強化
- 世界的メーカーの物流拠点
- 流通・保管・展示・3PL等の拠点の形成



沖縄は発展する東アジアの中心に位置するという地理的優位性に加え、那覇空港は24時間運用が可能と
これらの利点と、豊富な国内線・国際線ネットワークを活用し、これからのビジネスに求められる輸送ニ

なっています。
ズに的確に対応します。

日本とアジアの主要都市を結ぶ那覇空港

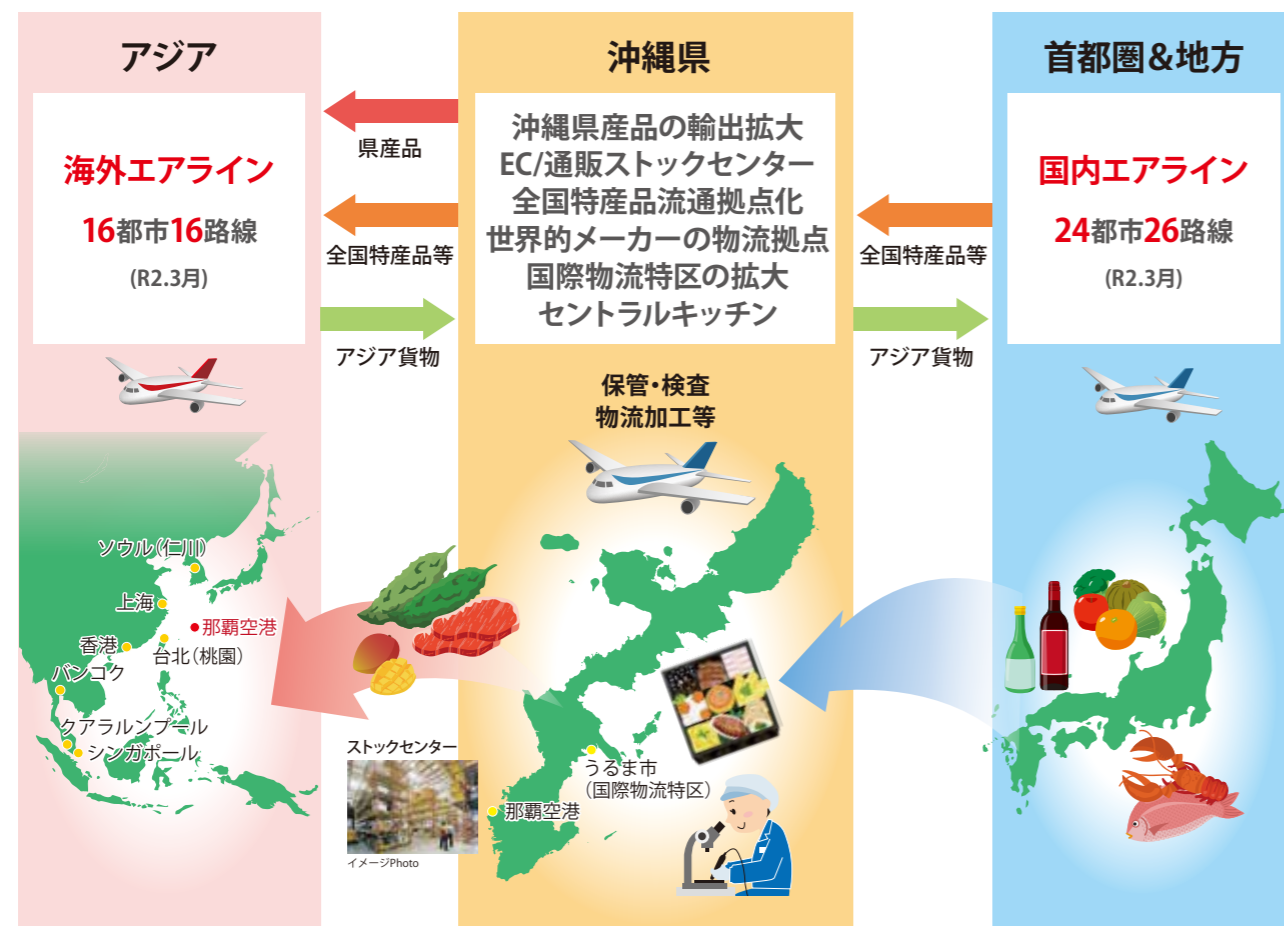
豊富な航空路線網を活用した航空物流ネットワーク

沖縄県では、東アジアの中心に位置する地理的特性と豊富な航空路線網を活用し、那覇空港を沖縄国際ハブとする航空物流ネットワークを展開しています。

令和3(2021)年より、従来の貨物専用機を中心としたモデルから、貨物専用機に加え、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペースを活用するモデルへと移行し、国内首都圏及び地方と、アジア各都市を結び、多仕向地・多頻度化に対応する新たな航空物流ネットワークの拡充に取り組んでいます。

ポイント

- ▶ 貨物専用機に加え、ベリー便(旅客機による貨物輸送)を活用した物流ネットワークの構築
- ▶ 引き続き伸張するアジアのダイナミズムの取り込み
- ▶ Eコマース等の新たな物流ニーズへの対応



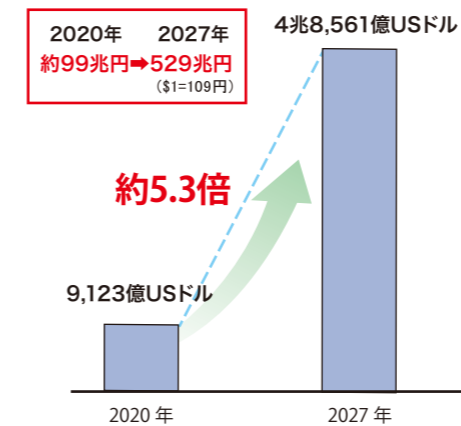
効果

- ▶ 物流ネットワークの多様化、低コスト、利便性の向上など機能性の高い国際航空物流ハブの構築
- ▶ 県産品等の商流構築、更なる産業集積

越境EC拡大に向けた展開方策

新モデルの発展段階の各フェーズ(1~3)において、越境ECの活用による販路開拓、商流構築、物流拠点化に取り組みます。

世界の越境EC市場規模の拡大予測



フェーズ 3 2024年度~(R6~)

ネットワーク拡充期(拡大期)
新モデルの定着・更なる拡大
EC物流拠点化
関連企業+貨物専用機の誘致強化

フェーズ 2 2022~2023年度 (R4~R5)

アフターコロナ期(構築期)
本格的な外航キャリアの活用開始・国内外ネットワークの拡充
EC商材等の輸送の強化(商流構築)

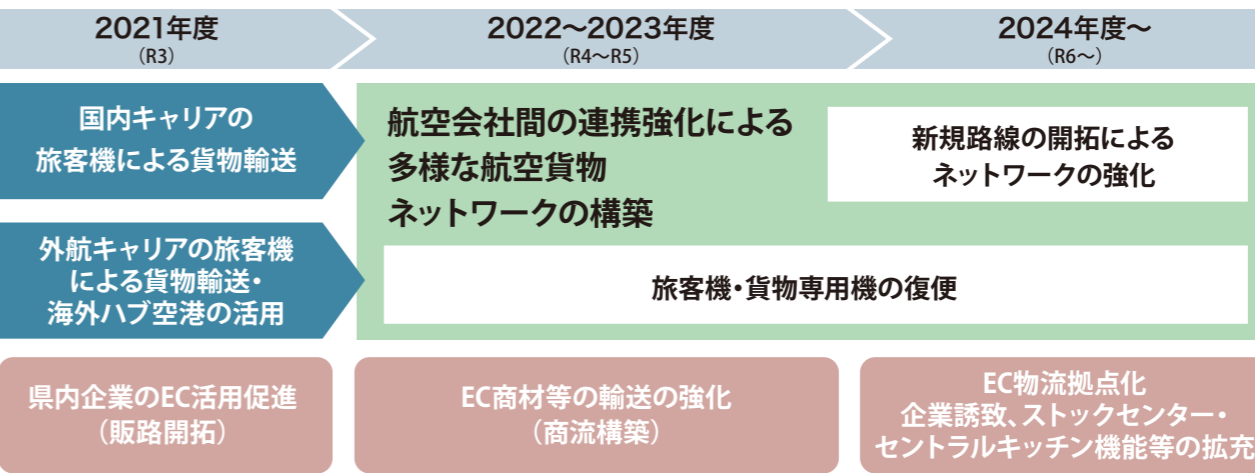
フェーズ 1 2021年度 (R3)

ウィズコロナ期(回復期)
県産品のEコマース活用促進・販路開拓
国際旅客機の運航再開促進
(優先市場：台北、香港、シンガポール、上海、バンコク)

新モデルの発展フェーズ

ポイント

- ▶ 段階的な航空貨物ネットワークの再構築
- ▶ 航空会社間の連携促進(インターライン契約・コードシェア)



観光振興施策(国際旅客ハブ等)との連携

- 航空路線・経由路線拡大
- 国内外観光の経由地化
- 周遊型観光の拠点化

